

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	2	名称	福祉と健康づくりで明るいまち			
施策	番号	7	名称	障がいのある人の自立支援と社会参加促進			
主担当部	福祉部		主担当課	障がい福祉課		部長名	福井和夫
関係部	-		関係課	-			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	障がいのある人が、自立した生活を送るための福祉サービスの提供、能力に応じた就労支援、社会参加や仲間づくりにつながる交流の場の充実を図る。また障がいの有無にかかわらず、お互いを尊重し、支え合える共生社会を実現するとともに、障がいのある人が生きがいを持って生活できるまちを目指す。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	障がいのある人に対する支援は、基本的に国の制度に基づいて実施している。障がいの種別や程度は人によってまちまちであるため、画一的な取扱いではなく、ケースバイケースの対応が求められる。 また、障がいのある人が、差別や偏見を持たれることなく、安心して地域生活を営むことができるような社会環境も求められている。	平成28年4月1日から、「障害者差別解消法」及び奈良県条例が本格施行された。社会において、障がいのある人に対する認識は昔に比べて高くなってきたと言えるが、それでもまだまだ低いと考えられる。障がいのある人に対する偏見や差別等は依然として存在している。特に精神障がいに対しては、理解されにくいところがあると言える。
これまでの成果	従来から、障がいに関するサービスを適正に支給するよう努めてきた。また虐待や困難事例に対しても、相談支援を中心にし対応してきた。支援を行うことで助けることができた人もおられる。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	187	189	187	206	224	H27～障がい福祉計画 同上 同上
	施策指標② (成果指標)	190	204	201	214	225	
	施策指標③ (成果指標)	45	32	63	35	38	
	施策指標④ (成果指標)						
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		2,021,969	2,276,875	2,257,404	2,417,210	
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	0	0	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	1,447,651	1,390,880	1,610,538	1,558,488	
	(a) - (b) = 一般財源		574,318	885,995	646,866	858,722	
	正職員	従事者数 (単位:人)	14.75	14.15	13.00	13.00	
		人件費(c)	95,875	82,112	75,439	75,439	
	トータルコスト (a) + (c)		2,117,844	2,358,987	2,332,843	2,492,649	

## 5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度かどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性かどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	障がいのある人の人数は年々増加している。また支援者の高齢化などに伴い、障がいサービスの需要は年々高くなっている。障がいのある人にとって、この施策は必要不可欠なものであり、有効性は大変高いと言える。				
	市政全般に対する貢献度かどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	障がい者施策は、本市においても大変重要な施策である。また人権擁護の観点からも重要である。				

## 6. 施策の課題

この施策の課題	障がいに関する施策は、国の制度によるところが大きい。利用者及び決算額は年々増加しており、財政上の負担も増えてきている。 また人権擁護の観点からも、障がいに対する偏見や差別があることも課題である。
---------	--

## 7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	財政上の負担はあるが、障がいのある人の生活を守っていくため、当該施策は必要不可欠である。さらに年々利用者が増加していることから、当該施策は強化していかなければならない。 啓発についても、障がいというものをさらに広めていくことにより、心のバリアフリーを進めていかなければならない。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

## 8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口事業については、年々来庁者が増加している中で、体制を充実させていかなければならない。</li> <li>交流、外出助成事業については、毎年度内容を見直しながら継続する。</li> <li>障がい者相談支援事業については、質の向上を目指し、よりきめ細かい対応をしていく。</li> </ul>
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH27決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)
1	障がい福祉課	各団体に対して補助金を交付する。 榎原市身体障害者福祉協会 榎原市視覚障害者協会 榎原市聴覚障害者協会 榎原市手をつなぐ育成会 榎原手話サークル「かしはら」 榎原市障害者団体協議会 OHPかしはら・榎原市中途失聴・難聴者協会 榎原市肢体不自由児(者)父母の会	2 現状のまま継続	c	見直しながらかつ続ける	C
	障がい関係各種団体補助金交付事業 (ソフト(任意))		1,605 (千円)			
2	障がい福祉課	<福祉タクシー制度>重度障がい者のタクシー利用料金を助成する制度。運賃の基本料金部分が割り引かれるチケットを一人当たり48枚交付。 <昆虫館ふれあいデー>市昆虫館を半日借り切り、障害者手帳所持者とその付き添いの方に開放する行事。入場者に昆虫館ストラップ無料配布し、昆虫館の中でイベントをおこなった際に景品として昆虫館グッズを配布した。 <ふれあいのつどい>障がい者福祉を啓発する行事。バザーやパネル等で障がい者施設・団体等の活動PRを行う。	2 現状のまま継続	c	見直しながらかつ続ける	B
	障がい者交流・外出助成事業 (ソフト(任意))		15,368 (千円)			
3	障がい福祉課	<更生医療> 身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される更生のために必要な医療費の一部を助成する。 <育成医療> 身体に障がいを持つ児童がその障がいを軽減又は除去する手術等に要する費用の一部を助成する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	障がい者自立支援医療事業 (ソフト(義務))		148,877 (千円)			
4	障がい福祉課	特別障害者手当:(26,830円/月) 20歳以上の在宅の重度障がい者で日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対する手当 障害児福祉手当:(14,600円/月) 20歳未満の在宅の重度障がい児で常時介護を必要とする者に対する手当 経過的福祉手当:(14,600円/月) 重度障がい者による経過措置による手当 申請により支給決定、毎年7月に現況届(所得制限有)年4回払	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	障がい者手当給付事務 (ソフト(義務))		49,042 (千円)			
5	障がい福祉課	・成年後見制度 知的障がい者や精神障がい者に対し、費用負担が困難な場合、申し立てに要する経費及び後見人等の報酬の全部または一部を助成する。 ・障害者虐待防止法 虐待の防止・早期発見・早期対応に取り組む。 ・地域生活支援協議会 保健・医療・教育・福祉・労働等の関係機関、サービス事業者や民間団体等とのネットワーク化を図り、専門的・継続的な支援体制を構築する。	2 現状のまま継続	b	拡大する	
	障がい者人権擁護事業 (ソフト(義務))		678 (千円)			
6	障がい福祉課	・障がい者生活支援センター職員による相談 身体・知的・精神障がい者の相談支援を行っている。 ・ピア・カウンセリング(月2回) 同じ障がい者からのアドバイスが有効であることから実施している。 ・身体、知的障がい者相談員による相談 身体、知的障がい者の厚生援護に関し、相談員が本人又は保護者等からの相談に応じ必要な指導、助言を行っている。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	障がい者相談支援事業 (ソフト(義務))		13,070 (千円)			
7	障がい福祉課	・I型 委託先:社会福祉法人 萌(びあぼーと) 精神保健福祉等の専門職員を配置し、医療及び地域の社会基盤連携強化のための調整、相談事業や普及啓発等の事業を実施。 ・II型 地域活動支援センター(平成21年度より開始) 社会適応訓練、機能訓練。 ・III型 委託先:特定非営利活動法人ゆたの会 サークルN(平成24年度より開始) 医療及び地域の社会基盤連携強化のための調整、普及啓発等の事業実施。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	障がい者地域活動支援センターI・II・III型事業 (ソフト(義務))		21,999 (千円)			
8	障がい福祉課	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業 手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業 福祉ホーム、訪問入浴サービス 日中一時支援、点字・声の広報等発行 奉仕員養成研修、緊急通報体制整備事業 自動車運転免許取得・改造助成事業 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 軽中度難聴児補聴器購入助成事業障がい福祉計画 特別支援事業(精神保健普及啓発・聞こえのサポーター講座)	2 現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	
	障がい者地域生活支援事業 (ソフト(義務))		100,199 (千円)			

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価		
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H27決算額	貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
9	障がい福祉課	<介護給付> 居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護・短期入所・重度障害者等包括支援・療養介護・生活介 護・施設入所支援 <訓練等給付> 自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助 <補装具> <障害児通所給付費等> 障害児通所給付費・特例障害児通所給付費・高額障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	
	障がい福祉サービス給 付事業 ( ソフト(義務) )		1,899,395 (千円)			
10	障がい福祉課	各種障がい者福祉制度の相談、手帳・受給者証等の申請受付や交付・説明・ 相談など	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	A
	障がい福祉窓口業務 ( ソフト(任意) )		7,171 (千円)			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

PLAN 計画	事務事業名	障がい関係各種団体補助金交付事業							
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進					
	予算事業名	厚生福祉事業							
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度	
対象	障がい関係各種団体			事業の内容説明	各団体に対して補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会 檀原市視覚障害者協会 檀原市聴覚障害者協会 檀原市手をつなぐ育成会 檀原手話サークル「かしはら」 檀原市障害者団体協議会 OHPかしはら・檀原市中途失聴・難聴者協会 檀原市肢体不自由児(者)父母の会				
事業の目的	各種団体への補助金により団体の活動を支援し、障がい者の社会参加の促進を図る。								
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
	説明	団体の活動を支えるには補助金が必要不可欠である。障がい福祉サービスを市民と協働するためには市より補助することが必要。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	団体補助金を廃止すると団体活動ができず、障がい者の社会参加に大きな支障がある。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	補助金各種団体数			9	9	9	9	9
	活動指標①	補助金各種団体数			9	9	9	9	9
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			1,505	1,605	1,605	1,505	
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			1,505	1,605	1,605	1,505	
正職員		従事者数(単位:人)			0.25	0.25	0.15	0.15	
		人件費(c)			1,625	1,451	870	870	
トータルコスト(a)+(c)			3,130	3,056	2,475	2,375			
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )								
備考 (これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各団体は、定期的に会議や交流会を開き、話し合う機会を持ち、障がい者同士の不安の解決や意欲の向上につなげている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	団体活動により、社会参加の促進に貢献している。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	各団体に補助金の充当できる経費等を見直していただくことで、必要でない判断できるなら削減できる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		障がい者の地域生活を充実させ、社会参加を促進するためには行政のサービスだけでは、限界があり、当事者団体等との協働が欠かせない。各種団体への補助金を通して運営・活動を支援することにより、障がい者へのサービスに寄与する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	各種団体への補助は活動内容を充分検討して決定していく。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

PLAN 計画	事務事業名	障がい者交流・外出助成事業							
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進					
	予算事業名	厚生福祉事業							
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	<福祉タクシー制度>重度の身体がいが者・知的障がい者 <昆虫館ふれあいデー>障がい者とその家族など <ふれあいのつどい>一般市民			事業の内容説明	<福祉タクシー制度>重度障がい者のタクシー利用料金を助成する制度。運賃の基本料金部分が割引かれるチケットを一人当たり48枚交付。 <昆虫館ふれあいデー>市昆虫館を半日借り切り、障害者手帳所持者とその付き添いの方に開放する行事。入場者に昆虫館ストラップ無料配布し、昆虫館の中でイベントをおこなった際にも景品として昆虫館グッズを配布した。 <ふれあいのつどい>障がい者福祉を啓発する行事。バナーやパネル等で障がい者施設・団体等の活動PRを行う。				
事業の目的	障がい者の外出や交流など社会参加の促進を図る。 <福祉タクシー制度> 重度障がい者のタクシー利用の経済的負担を軽減し、外出や社会参加の促進を図る。 <昆虫館ふれあいデー> 障がい者・家族等の交流の場を作り社会参加を促進する。 <ふれあいのつどい> 授産品や障がい者施設・団体の活動のPRを行い障がい者福祉を啓発する。								
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
	説明	いずれも任意の事業であるが、障がい者の社会促進や福祉のために関与が必要である。							
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
	説明	<福祉タクシー制度> 止めると利用者負担の増加に直結し、障害者の外出が控えられるおそれがあり、影響が大きい。 <昆虫館ふれあいデー>と<ふれあいの集い> やめると福祉の後退という印象が残るが影響は限定的。							
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	<福祉タクシー制度>チケット利用枚数		20,467	23,700	22,500	23,700	24,100	
	活動指標①	<福祉タクシー制度>チケット交付者数		1,460	1,450	1,487	1,470	1,490	
	活動指標②	<昆虫館ふれあいデー>障がいのある方の参加者数		49	60	23	200	200	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)			15,796	15,846	15,368	15,789	
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源			15,796	15,846	15,368	15,789	
正職員		従事者数(単位:人)			0.60	0.60	0.55	0.55	
		人件費(c)			3,900	3,482	3,192	3,192	
トータルコスト(a)+(c)			19,696	19,328	18,560	18,981			
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )								
備考(これまでの実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	<p>&lt;福祉タクシー制度&gt;対象となる重度障がい者数が増加しており利用枚数についても増加している。          &lt;ふれあいのつどい&gt;障がい者団体や事業所によるバザーや手話などの体験コーナーをおこなった。</p>							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	<p>&lt;福祉タクシー制度&gt;当事業を利用することにより、外出が可能になる障がい者が多く、外出促進や、障がい者の社会参加に貢献している。          &lt;昆虫館ふれあいデー&gt;市直営の障がい者向けレクリエーションとしては唯一の行事である。</p>							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	<p>&lt;福祉タクシー制度&gt;経費削減は、障がい者への助成額を減らすことになり、利用者への負担増に直結するため慎重な対応が必要である。          &lt;昆虫館ふれあいデー&gt;及びふれあいのつどい 事業の実施内容・方法により削減可能なところもある。</p>						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>&lt;福祉タクシー制度&gt;タクシー券の交付枚数の削減や、助成額の減少を行うことにより支出を抑えることが可能だが、削減により日常生活に大きな支障を受ける障がい者もいるので、慎重に検討するべきである。          &lt;昆虫館ふれあいデー&gt; 昨年度よりも参加者人数が減少した。障がい者のニーズも含めてイベントのあり方を再検討する必要がある。          &lt;ふれあいのつどい&gt; 障がい者団体の協力により、体験型のブースを増やすことで障害福祉の啓発につなげることができる。</p>							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B
説明		<p>&lt;福祉タクシー制度&gt;財政状況や近隣自治体の動向を考慮し、助成内容が現行で適切かどうか検討。          &lt;昆虫館ふれあいデー&gt;2年続けておこなったため昆虫館以外の場所でのイベントも検討。          &lt;ふれあいのつどい&gt; 啓発イベントとしてPRが必要なテーマがメインとなるよう実施内容を改めていく。</p>								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい者自立支援医療事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進						
	予算事業名	障害者自立支援事業								
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	障害者総合支援法に基づき、身体に障がいを持つ者(児)が、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実な効果が期待できるもの			事業の内容説明	<更生医療> 身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される更生のために必要な医療費の一部を助成する。 <育成医療> 身体に障がいを持つ児童がその障がいを軽減又は除去する手術等に要する費用の一部を助成する。					
事業の目的	経済的な負担を軽くし、必要な医療を受けることにより、日常生活や社会生活を送るうえでの能力の回復または向上、獲得することを目的とする。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度(総計目標)		
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み		
	活動指標①	育成医療支給決定数		80	80	50	80	80		
	活動指標②	更生医療支給決定数		443	440	385	440	440		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			182,390	166,890	148,877	144,340		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			137,335	130,991	122,388		117,225
		(a) - (b) = 一般財源			45,055	35,899	26,489	27,115		
		正職員	従事者数(単位:人)			0.95	0.95	0.95		0.95
人件費(c)			6,175	5,513	5,513	5,513				
トータルコスト(a)+(c)			188,565	172,403	154,390	149,853				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考(これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	経済的負担が軽くなることにより医療を受けやすくなり、その治療効果により自立した生活へとつながる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	身体機能の回復は自立生活への基本である。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	医療費は診療報酬により規定されており市独自の低減は不可能。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		自立支援医療を必要としている者への情報提供と適切な制度利用により、障がい者(児)が自立した生活を営む事が可能になる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			自立支援医療費の低減は難しいが、制度を利用後自立した生活を営む事が出来れば、介護給付等サービスの利用減少につながり、ひいては市全体の支出低減につながる。			

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい者手当給付事務						
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進				
	予算事業名	特別障害者手当等給付事業						
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	常時介護を必要とする在宅の重度の障がい者			事業の内 容説明	特別障害者手当:(26,830円/月) 20歳以上の在宅の重度障がい者で日常生活において常時特別の 介護を必要とする者に対する手当 障害児福祉手当:(14,600円/月) 20歳未満の在宅の重度障がい児で常時介護を必要とする者に対 する手当 経過的福祉手当:(14,600円/月) 重度障がい者による経過措置による手当 申請により支給決定、毎年7月に現況届(所得制限有)年4回払			
事業の 目的	在宅の重度障がい者に対し、手当を給付することによ り、障がいのために生じる負担を軽減し、重度障がい者 の福祉の向上を図る。							
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民 ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明						
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	給付件数(①+②+経過的福祉手当給付数)		2,199	2,464	2,279	2,464	2,464	
活動指標①	特別障害者手当給付数		1,260	1,425	1,305	1,425	1,425	
活動指標②	障害児福祉手当給付件数		852	932	896	932	932	
D O 実 施	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		46,460	46,702	49,042	50,250	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		34,428	38,584	36,622	37,346
		(a) - (b) = 一般財源		12,032	8,118	12,420	12,904	
		正職員	従事者数(単位:人)		0.30	0.30	0.35	0.35
			人件費(c)		1,950	1,741	2,031	2,031
		トータルコスト(a)+(c)		48,410	48,443	51,073	52,281	
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	障がい者世帯における経済面での支援効果は大きく、生活の向上にも役立っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	重度障がい者の介護には肉体的にも経済的にも負担がかかる。手当から障害福祉サービスの利用者負担を捻出しているケースもあり、在宅サービスの利用等を通じて自立支援体制の充実に貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	手当は法により定められた金額、基準であるため、市に裁量はない。平成27年4月分から金額が引き上げられた。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		受給資格の認定を含め、手当の支給は制度の円滑な運用のために福祉事務所長に委任されている。施設への入所や入院状況(3ヶ月超の入院)により支給が停止されるが、特に入院の状況把握は困難である。認定には統一の基準があるが、結果として福祉事務所間でばらつきがないように努めなければならない。そのためには、個々のケースにおいて他の福祉事務所とも連絡をとりながら調整することが必要となる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明		受給対象者が申告漏れのないように、制度の説明にも重点をおいて対応する。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい者人権擁護事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進						
	予算事業名	障害者障がい者地域生活支援事業								
	事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	市内に住所を有する障がい者及びその家族			事業の内容説明	・成年後見制度 知的障がい者や精神障がい者に対し、費用負担が困難な場合、申し立てに要する経費及び後見人等の報酬の全部または一部を助成する。 ・障害者虐待防止法 虐待の防止・早期発見・早期対応に取り組む。 ・地域生活支援協議会 保健・医療、教育、福祉、労働等の関係機関、サービス事業者や民間団体等とのネットワーク化を図り、専門的・継続的な支援体制を構築する。				
	事業の目的	障がいのある人が悩みや生活上の課題を解決できるよう、相談体制の充実を図るとともに、判断能力に不安がある人に、成年後見制度の利用を促進する。また、地域生活支援協議会の活性化に努め、身近な相談体制の充実を図る。								
	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	成年後見制度利用者数(人)				3	3	3	3	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			50	360	678	510		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			50	360	678	510		
正職員		従事者数(単位:人)			0.10	0.55	0.45	0.45		
		人件費(c)			650	3,192	2,611	2,611		
トータルコスト(a)+(c)			700	3,552	3,289	3,121				
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )									
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	成年後見制度の利用数や障がい者虐待の件数は少ない。しかし、成年後見制度は、将来的に利用人数は増加すると思われる。地域生活支援協議会については、十分に成果は向上している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	障がいのある人が、必要な支援を受けることにより、自立と社会参加を促進する事につながる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	予算自体が低予算であり、コストを低減させると事業が維持出来ない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		成年後見制度は、精神障がい者や知的障がい者も保護の対象とする制度であり、「いわゆる親なき後の障がい者」のことを考慮に入れて創設された制度であり、また、障がい者虐待防止についても人権的な問題で、必要不可欠な事業である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	今後、必要な事業として実施していく。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい者相談支援事業								
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち						
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進						
	予算事業名	障害者地域生活支援事業								
	事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
	対象	市内に住所を有する障がい者及びその家族			事業の内容説明	・障がい者生活支援センター職員による相談 身体・知的・精神障がいの者の相談支援を行っている。 ・ピア・カウンセリング(月2回) 同じ障がい者からのアドバイスが有効であることから実施している。 ・身体、知的障がい者相談員による相談 身体、知的障がいの者の厚生援護に関し、相談員が本人又は保護者等からの相談に応じ必要な指導、助言を行っている。				
事業の目的	障がい者生活支援センター職員による相談のほか、障がい当事者がカウンセリングを行うピア・カウンセリングを実施している。また、相談支援体制の充実と機能強化のため、平成24年から身体、知的障がい者相談員を15人委嘱している。当事業は、障がい者やその親族からの相談に応じて必要な情報提供や援助を行うことにより、不安を軽減し、自立もしくは充実した日常生活を営めることを目的とする。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明								
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明										
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)		
	成果指標			実績	計画	実績	見込み	見込み		
	活動指標①	障がい者生活支援センター相談件数(件)		8,600	8,700	8,112	8,900	9,000		
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			12,756	12,851	13,070	18,605		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			12,756	12,851	13,070	18,605		
		正職員	従事者数(単位:人)			2.30	2.05	1.90		1.90
			人件費(c)			14,950	11,896	11,026		11,026
	トータルコスト(a)+(c)			27,706	24,747	24,096	29,631			
	単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	頻繁な制度の変更により、障がい者やその家族には不安も大きく、制度やサービスの説明を求められることも多い。そうしたニーズにも十分な対応が来ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	適切なサービスは、当事者の状況を把握してこそ可能である。相談支援はその入口となるものであり、自立支援体制の充実には必要不可欠である。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	人的なコストが大半であり、相談件数の増加、きめ細やかな対応のためには、更なる増員が必要なことから、コストの低減余地はあまりない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		障がい者やその親族である当事者にとって、最も頼りとするのは様々な支給決定を行う福祉事務所(市)であるため、市が一定の相談事業を行うことは有効である。相談支援事業は、精神の相談も増加傾向にあり、障がい種別を問わず、さらなる相談窓口の充実の検討が必要である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する		課内優先度	
説明		当事業は、障がい者の生活上の不安を取り除き、適切なサービスを提供するきっかけでもあり、見直しと強化が必要である。特に相談対応職員のスキルアップが必要のため、学んだことの情報交換に努める。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい者地域活動支援センターⅠ・Ⅱ・Ⅲ型事業							
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進					
	予算事業名	障害者障がい者地域生活支援事業							
	事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	市内に住所を有する障がい者及びその家族			事業の内容 説明	・Ⅰ型 委託先:社会福祉法人 萌(ぴあぼーと) 精神保健福祉等の専門職員を配置し、医療及び地域の社会基盤 連携強化のための調整、相談事業や普及啓発等の事業を実施。 ・Ⅱ型 地域活動支援センター(平成21年度より開始) 社会適応訓練、機能訓練。 ・Ⅲ型 委託先:特定非営利活動法人なゆたの会 サークルN(平 成24年度より開始) 医療及び地域の社会基盤連携強化のための調整、普及啓発等の 事業実施。				
事業の 目的	通所により、創作活動や生活機能維持のための機能訓練を支援する。また、他の障がい者との交流を通じて社会性を身につけたり、日常生活を安定・充実させることにより、自立と生きがいを高める。								
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	Ⅰ型利用延数(年間)		3,160	3,220	2,841	3,300	3,400	
	活動指標①	Ⅱ型利用延数(年間)		1,500	1,550	1,340	1,600	1,650	
	活動指標②	Ⅲ型利用延数(年間)		2,623	2,577	2,495	2,700	2,800	
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		22,191	22,175	21,999	22,150		
		歳入 (b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		5,625	5,625	5,625	5,625	
		(a) - (b) = 一般財源		16,566	16,550	16,374	16,525		
		正職員	従事者数(単位:人)		1.90	1.10	0.85	0.85	
			人件費(c)		12,350	6,383	4,933	4,933	
トータルコスト(a)+(c)		34,541	28,558	26,932	27,083				
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	I・Ⅲ型は、今まで通う場所の無かった精神障がい者の集える場としての役割があり、社会参加のきっかけとなる場所である。II型は、日常生活の訓練の成果があがり、就労へ結びついた方もいる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	引きこもっている精神障がい者の集える場としての役割があり、社会参加のきっかけとなる場所である。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	I・Ⅲ型は、コストを低減させると、優秀なスタッフの確保が困難となり、質的にも保障出来なくなる恐れが多にある。質、量ともに対応出来るように考察する必要がある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		I・Ⅲ型は、スタッフの質及び量の確保が必要で、現状のスタッフ数では、利用している精神障がい者への対応が限界に近づいている。委託先職員への研修等を公的責務として保障し、今後もサービス提供に関する質を保つことが必要で、委託業務における公的機関の責任を果たしていかなければと考える。それらを実現し質・量ともに保障出来れば、自宅で引きこもっている精神障がい者への対応が、より効果的で精神保健福祉業務全体へ良い効果をもたらされる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	機能強化と基礎事業の区別をしたうえで、機能強化部分の充実と障害福祉サービス(就労継続支援等)への橋渡しが求められる。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい者地域生活支援事業							
	担当部名	福祉部		担当課名	障がい福祉課		課長名	小路 一樹	
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち					
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進					
	予算事業名	障害者地域生活支援事業							
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成		年度	
	対象	市内に住所を有する障がい者			事業の内容 説明	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業 手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業 福祉ホーム、訪問入浴サービス 日中一時支援、点字・声の広報等発行 奉仕員養成研修、緊急通報体制整備事業 自動車運転免許取得・改造助成事業 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 軽中度難聴児補聴器購入助成事業障がい福祉計画 特別支援事業(精神保健普及啓発・聞こえのサポーター講座)			
	事業の 目的	<地域生活支援> 障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する事により、福祉と健康の増進を図る。 <障がい福祉計画>3年毎の見直し (H26年度計画、次回H29年度計画)							
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	説明								
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
					実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	手話通訳者・要約筆記者派遣延人数			274	274	232	274	274	
活動指標①	移動支援利用者数			263	270	276	280	290	
活動指標②	日常生活用具給付者数			1,243	1,280	1,286	1,332	1,378	
コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出(直接事業費)(a)			103,195	95,491	100,199	109,874		
	歳入 (b)	受益者負担額							
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)			73,367	53,796	57,169	53,530	
	(a) - (b) = 一般財源			29,828	41,695	43,030	56,344		
	正職員	従事者数(単位:人)			2.75	2.75	1.75	1.75	
		人件費(c)			17,875	15,958	10,155	10,155	
	トータルコスト(a)+(c)			121,070	111,449	110,354	120,029		
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )								
備考 (これまでの 実績等)									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	当事務事業に含まれる各事業は利用条件に該当する者も限られるために利用が一概に向上するものではないが、利用人数は増加傾向にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	障がいのある人が、必要な支援を受けることにより自立と社会参加を促進する事につながる。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	コストの低減は単価引き下げか利用者負担割合の引き上げしかない。単価を引き下げた場合、委託契約を締結できない事業所が多く想定され、事業が維持できない。利用者負担の引き上げは、国が決定する障がい福祉サービスの自己負担が引き下げの傾向にあり、困難である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		障がい者の施策として、国は「地域生活を推進」市は「自立支援体制の充実」を挙げている。障がい者が在宅にて自立した生活を送るための一助として地域生活支援事業は不可欠なものである。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	手話通訳者・要約筆記者派遣についてはH28年度より夜間対応についても検討していく。					

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	障がい福祉サービス給付事業						
	担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
		施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進				
	予算事業名	障害者自立支援事業・障害児支援事業						
	事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
	対象	0歳から64歳の障害者手帳(身体・精神・療育)所持者、自立支援医療精神通院受給資格者及び発達に障がいのある児			事業の内容説明	<介護給付> 居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護・短期入所・重度障害者等包括支援・療養介護・生活介護・施設入所支援 <訓練等給付> 自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助 <補装具> <障害児通所給付費等> 障害児通所給付費・特例障害児通所給付費・高額障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費		
	事業の目的	障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人として尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行い福祉の増進を図る。						
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与 の必要性を 評価してく ださい	やめた 場合の 影響は	説明						
		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	介護給付費等(人)		12,992	14,681	14,174	15,450	16,840
	活動指標①	補装具費(人)		306	310	338	361	384
	活動指標②	障害児通所給付費等(人)		5,061	6,883	6,759	9,057	12,136
	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出(直接事業費)(a)		1,630,359	1,906,584	1,899,395	2,045,548	
		歳入 (b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	1,196,896	1,161,884	1,388,734	1,344,762	
		(a) - (b) = 一般財源		433,463	744,700	510,661	700,786	
正職員		従事者数(単位:人)	4.00	4.00	4.55	4.55		
		人件費(c)	26,000	23,212	26,404	26,404		
トータルコスト(a)+(c)		1,656,359	1,929,796	1,925,799	2,071,952			
単位当 りコスト	計算式等 ( )/( )							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	当事務事業に含まれる各事業は利用条件に該当するものも限られるために利用が一概に向上するものではないが利用人数は増加傾向にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	障がい者若しくは障がい児が住み慣れた地域で安心して生活を送る事ができる一助となる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	国の報酬規定であり、制度利用を抑制する方法しかない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		①入り口となる相談体制の充実からサービス利用までの円滑な支援の構築。 ②社会資源の利用及び発掘を含めた障がい者(児)支援。 ③個々に応じた支援内容及び量を勘案し必要な福祉サービスの支給決定を行う。 以上のことにより障がい者の自立を促し、安心して地域で社会生活を営む事を支援する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明		放課後等デイサービスについては、H27年度より10日/月から23日/月に増やしたところであり、当面のところ現行のままとする。								

事務事業評価表(平成27年度実施事業対象)

(作成日:平成28年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(任意) ) 事業

PLAN  
計画

事務事業名	障がい福祉窓口業務						
担当部名	福祉部	担当課名	障がい福祉課	課長名	小路 一樹		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	2	福祉と健康づくりで明るいまち				
	施策	7	障がいのある人の自立支援と社会参加促進				
予算事業名	厚生福祉事業						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	障がい者福祉制度の申請や相談のある方			事業の内容説明	各種障がい者福祉制度の相談、手帳・受給者証等の申請受付や交付・説明・相談など		
事業の目的	障がい者福祉制度の案内・説明を行い申請を受け付けることで必要な制度利用を促進し、障がい者の自立や社会参加の促進を図る。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)				
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明	多くの制度が法律や奈良県条例などで、実施が規定されているものである。				
		1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
		説明	やめると、障がい者の日常生活に大きな支障が生じる。				

DO  
実施

指標の推移	名称及び単位等	26年度	27年度		28年度	29年度 (総計目標)
		実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標	自立支援医療(精神通院医療)申請件数	1,759	1,700	1,800	1,750	1,800
活動指標①	身体障害者手帳申請件数	781	940	647	960	980
活動指標②	有料道路割引申請件数	810	880	857	920	960
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
	歳出(直接事業費)(a)		7,267	8,371	7,171	8,639
	歳入(b)	受益者負担額				
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)				
	(a) - (b) = 一般財源		7,267	8,371	7,171	8,639
	正職員	従事者数(単位:人)	1.60	1.60	1.50	1.50
		人件費(c)	10,400	9,285	8,705	8,705
	トータルコスト(a)+(c)		17,667	17,656	15,876	17,344
単位当たりコスト	計算式等 ( )/( )					
備考 (これまでの実績等)						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	申請件数はH27年度は前年度より減少したが、高齢化や自立支援医療の制度に伴い身体障害者数は増加傾向である。精神障害者の人数は年々増加している傾向にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	障がい者福祉制度が拡大、複雑化していく中でニーズに合ったサービス提供には、障がい者一人一人に合った形での説明や案内が重要になってきている。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	申請件数・窓口事務量の増加に伴い、窓口職員を充実させる必要があり、経費削減は難しい。定例的な申請等を臨時職員で対応することで、職員の仕事の効率を高めている。今後、職員・臨時職員共にスキルアップすることで、向上できる余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成27年4月より「精神障害者手帳所持者1級に対する医療費助成」がはじまり、精神障害者手帳の申請、自立支援医療(精神通院)の申請の件数が今後増えることが予想される。窓口会議をおこない、職員・臨時職員へ制度を周知することで障がい者一人一人にあった形での説明、案内を十分におこなうことができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A
説明		申請者の増加・福祉制度の拡大・複雑化に対応できるような窓口体制を構築していく。								